



ジェンダー予算分析の試み：
大阪府の男女共同参画推進関係予算を対象に

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-01-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 人見, 章子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00004883

ジェンダー予算分析の試み —大阪府の男女共同参画推進関係予算を対象に—

人見 章子

国家予算を対象にジェンダー予算分析を行うのは、相手が大きすぎてどこから手をつけたらいいのか見当もつきません。そこでまず手始めに自分の住んでいる地域、大阪府の男女共同参画推進関係予算を調べることにしました。

1 大阪府男女共同参画推進関係予算の推移

『大阪府の男女共同参画の現状と施策』（大阪府府民文化部男女共同参画課）には、男女共同参画推進基本条例実施に向けて制定された「おおさか男女共同参画プラン」に基づく施策の事業概要（事業名、予算額、事業実績、所管課など）が詳しく掲載されています。平成17年に、当時大阪女子大学女性学研究センターに在籍されていた足立眞理子先生（現在はお茶の水女子大学ジェンダー研究センター長）のご指導のもと、平成16年度版を集計しました。その後しばらく手付かずでしたが、21年9月に、大阪府立大学女性学研究センターの伊田久美子先生とご相談をさせていただきながら、19年度、20年度を集計し、緊縮財政のなかで大阪府の男女共同参画推進関係予算はどのように変化したのか、16年度と比較してその後の変化を見ました。そしてこの度、21年度を追加集計し、16、19、20、21の4年次を比較しました。（なお本稿掲載の図表で特に出典記載のないものは、このデータにより筆者が作成したものです。）

1.1 予算合計

『大阪府の男女共同参画の現状と施策』より各年度の施策体系別事業予算を集計しました。表1、図1に示しておりますように予算合計は、1344億円（H16）、852億円（H19）、860億円（H20）、911億円（H21）となっています。3年の間隔はありますが平成19年度で大きく予算が減っていま

表1 大阪府の男女共同参画推進関係予算

年度	男女共同参画推進関係予算額	(億円)	
		一般会計予算額*	一般会計予算に占める割合(%)
H16年度	1,344	31,637	4.2
H17年度	未集計	31,019	—
H18年度	未集計	31,230	—
H19年度	852	32,555	2.6
H20年度	860	29,247	2.9
H21年度	911	30,397	3.0

予算はすべて当初予算

* 大阪府ホームページ(データでみる府税)より

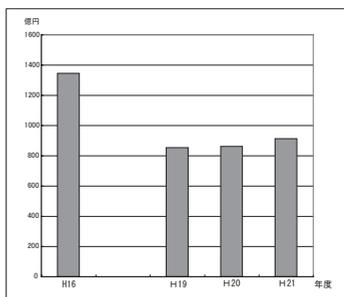


図1 大阪府の男女共同参画推進関係予算

す。19年度以降はわずかに増える傾向にあります。19年度の大幅な予算減少はどうしてなのか気になります。緊縮財政といわれるなかで大阪府の予算全体が減ってしまったのでしょうか。大阪府の一般会計当初予算額を調べてみたところ、16年度から21年度は、2兆9千億円(H20)から3兆3千億円(H19)の間で推移しています。19年度予算が特に少なくなっているわけではありません。他の年度もこのデータを見る限り関連は見受けられないように思います。また「おおさか男女共同参画プラン」予算が一般会計に占める割合は、16年度は4.2%ですが、19年度は2.6%に下がっています。

1.2 施策体系別構成比

次に施策体系別の予算の構成比を見ます。「おおさか男女共同参画プラン」は10項の施策体系と計画の推進合わせて11項から構成されています。施策体系はさらに中項目、小項目に分類されていますが、今回は中項目までを集計しています。各年度の施策体系予算額と構成比を表2、図2に示しています。図2から分かるように平成16年度と19年度以降3年とは構成比がやや違っています。

平成16年度の施策体系別構成比は大きいものから順に、「総合的な子育て環境整備」(以下「子育て環境整備」と略します)56.9%、「高齢者や障がい者等だれもが生きがいを持って安心して暮らせる環境の整備」(以下「高齢者や障がい者等環境整備」と略します)33.9%、「女性の生涯にわた

る身体的・精神的な健康の確保」(以下「女性の健康確保」と略します) 3番目とはいえぐっと少なく8.7%、合わせて99.6%となっています。

平成19年度以降3年の構成比は、「子育て環境整備」70.0~70.6%、「高齢者や障がい者等環境整備」27.4~27.9%、「女性の健康確保」1.3~1.4%で推移し、3施策合わせて99.0~99.4%となっています。施策体系別の増減については3章で詳しく見ていきます。

表2 施策体系別予算と構成比

体系番号	施策体系	(千円)							
		平成16年度	構成比(%)	平成19年度	構成比(%)	平成20年度	構成比(%)	平成21年度	構成比(%)
1	社会的な意思決定への女性の参画拡大	2,200	0.002	1,875	0.002	497	0.001	187	0.000
2	男女共同参画に向けての意識形成	103,124	0.077	126,851	0.149	55,321	0.064	37,571	0.041
3	働く場での男女平等の推進	306,258	0.228	136,427	0.160	74,885	0.087	33,912	0.037
4	総合的な子育て環境整備	76,536,398	56.946	59,824,358	70.184	60,183,910	70.002	64,347,003	70.644
5	高齢者や障がい者等だれもが生きがいを持って安心して暮らせる環境の整備	45,527,040	33.874	23,397,305	27.449	24,007,666	27.924	24,991,886	27.438
6	女性に対する暴力の根絶	72,769	0.054	343,016	0.402	304,985	0.355	335,368	0.368
7	女性の生涯にわたる身体的・精神的な健康の確保	11,742,959	8.737	1,183,965	1.389	1,204,240	1.401	1,158,899	1.272
8	メディアにおける女性の人権尊重	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000
9	男女共同参画を推進する教育・学習の充実	98,959	0.074	212,567	0.249	135,049	0.157	177,536	0.195
10	地球的視点での男女共同参画の推進	8,473	0.006	9,131	0.011	6,275	0.007	2,720	0.003
11	計画の推進	4,358	0.003	3,861	0.005	1,697	0.002	1,145	0.001
計		134,402,538	100.000	85,239,356	100.000	85,974,525	100.000	91,086,227	100.000

施策の名称は21年度

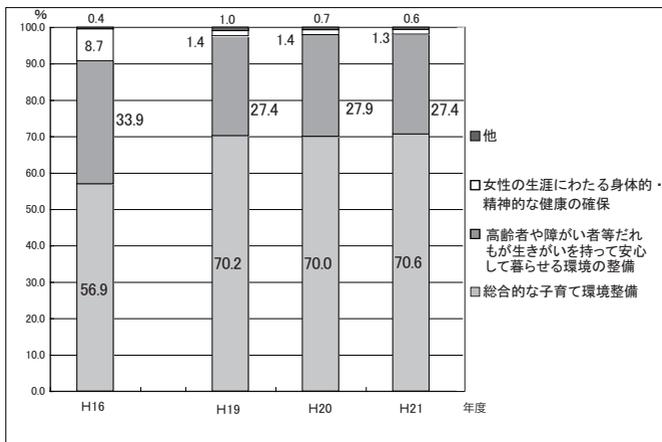


図2 施策体系構成比

2 大きな変化の見られない国の男女共同参画推進関係予算

比較のために国の男女共同参画推進関係予算を見ます。国の場合は施策体系12項と計画の推進合わせて13項から構成されています。表3には平成16年度から22年度の予算総額と国の一般会計予算を示しています。

2.1 予算合計

表3 国の男女共同参画推進関係予算

年度	男女共同参画推進関係予算額*1	(億円)	
		一般会計予算額*2	一般会計予算に占める割合(%)
H16年度	40,964	821,109	5.0
H17年度	44,067	821,829	5.4
H18年度	43,570	796,860	5.5
H19年度	45,527	829,088	5.5
H20年度	41,588	830,613	5.0
H21年度	42,716	885,480	4.8
H22年度	57,806	922,992	6.3

(予算額は政府案)

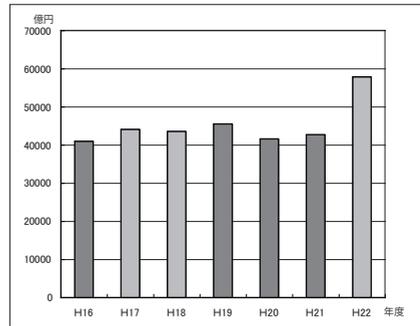


図3 国の男女共同参画推進関係予算

*1: 『男女共同参画推進関係予算政府案(総括表)』
男女共同参画局ホームページ

*2: 『一般会計歳入歳出概算』財務省ホームページ

予算総額を見ると16年度から21年度の5年間は、4兆1千億円(H16)から4兆6千億円(H19)の間で推移し、大きく変動はしていないように見えます。22年度は5兆7800億円と飛び抜けて多くなっていますがこの理由は、男女共同参画局が発行している雑誌『共同参画』によると、「新規に創設された「子ども手当」(中学終了までの児童を対象に所得制限なく、一人につき1万3千円を支給)に、1兆4722億円が計上されていることが主要因である。」(『共同参画』平成22年4・5月合併号)とあります。「子ども手当」が上乘せされているということです。

2.2 施策体系別構成比

施策体系の構成比(表4、図4)をみると、21年度までは大きいものから順に、No.6「高齢者が安心して暮らせる条件の整備」59.7~65.4%、

No. 5「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」29.5～33.9%、No.10「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」3.0～3.8%、となっており、No. 6「高齢者が安心して暮らせる条件の整備」が約6割を占めています。16～21年度まではこの3施策体系の構成比にあまり大きな変化はなく、上位3施策体系合わせて97.0～98.2%となっています。

表4 施策体系別予算と構成比

施策体系	(単位:百万円)									
	平成16年度	構成比(%)	平成19年度	構成比(%)	平成20年度	構成比(%)	平成21年度	構成比(%)	平成22年度	構成比(%)
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	48	0.00	48	0.00	202	0.00	145	0.00	57	0.00
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	257	0.01	253	0.01	104	0.00	95	0.00	74	0.00
3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	95,926	2.34	26,906	0.59	21,015	0.51	22,472	0.53	18,884	0.33
4 農山漁村における男女共同参画の確立	1,328	0.03	4,284	0.09	3,276	0.08	3,219	0.08	353	0.01
5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	1,390,265	33.94	1,342,980	29.50	1,345,547	32.35	1,370,868	32.09	2,762,010	47.78
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	2,443,591	59.65	2,976,753	65.38	2,576,639	61.96	2,658,708	62.24	2,803,207	48.49
7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	3,792	0.09	4,859	0.11	4,909	0.12	5,014	0.12	5,035	0.09
8 生涯を通じた女性の健康支援	35,822	0.87	43,793	0.96	47,248	1.14	52,470	1.23	37,892	0.66
9 メディアにおける女性の人格尊重	93	0.00	227	0.00	243	0.01	477	0.01	399	0.01
10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	124,486	3.04	150,370	3.30	156,651	3.77	156,537	3.66	151,065	2.61
11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	592	0.01	389	0.01	370	0.01	340	0.01	313	0.01
12 新たな取り組みを必要とする分野における男女共同参画の推進	—	—	1,711	0.04	2,542	0.06	1,172	0.03	1,318	0.02
計画の推進	194	0.00	95	0.00	59	0.00	129	0.00	122	0.00
計	4,096,395	100.00	4,552,668	100.00	4,158,805	100.00	4,271,647	100.00	5,780,728	100.00

出典：男女共同参画局HP/男女共同参画推進関係予算政府案（総括表）

平成16年度は元データから高齢期の所得保障を除いている

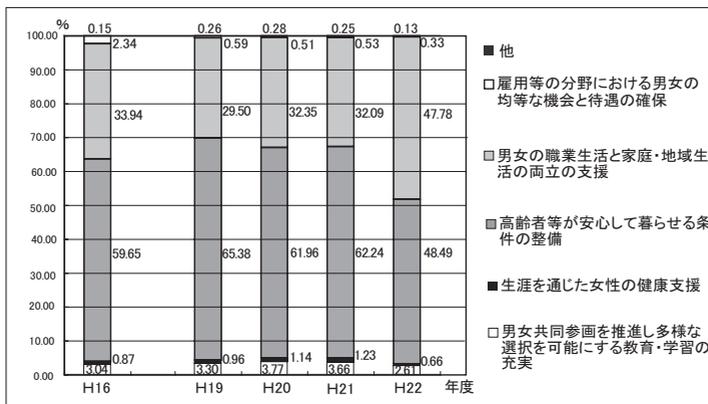


図4 施策体系構成比

【まとめ】

国の男女共同参画推進関係予算（平成16～21年度）は、予算規模、構成比ともに大きな変化はほとんどありませんでした。

3 減少著しい大阪府男女共同参画推進関係予算 —施策体系別の年次比較—

表5（巻末資料1参照）は施策体系別予算の年次変化を示しています。平成19年度は対16年度比、20、21年度は対19年度比をパーセントで表しています。表6（巻末資料2参照）は施策体系中項目別に予算額上位3位までの事業と予算額を示しています。これらの表から施策体系別に予算額の変化を見ていきます。

3.1 平成16年度、19年度比較

【予算額が減少した施策体系】

平成19年度は、予算額が大きく減少しました（1344→852=492億円36.6%減）。減少額が大きいのは、No. 5「高齢者や障がい者等環境整備」（455→234=221億円48.6%減）、No. 4「子育て環境整備」（765→598=167億円21.8%減）、No. 7「女性の健康確保」（117→12=105億円89.9%減）の3施策体系で、それぞれ100億円以上減っています。予算額は少ないですが50%以上減少しているNo. 3「働く場での男女平等の推進」（3.1→1.4=1.7億円55.5%減）を加え、これら4施策体系を中心に何が変わったのか施策体系中項目別に具体的な事業を見ていきます。

No. 5「高齢者や障がい者等環境整備」では、（1）「高齢者福祉の充実および就業促進」が187億円減（212→25=187億円88.1%減）となっています。大きく予算額が減少した事業は「介護サービス基盤の充実」（16年度129億円）で、19年度には計上されていません。「高齢者在宅生活総合支援事業」は22億円減（26→4=22億円）っています。「看護大学の運営」（16年度25億円）は19年度には計上されていませんが、これは看護大学が17年度より大阪府立大学に統合されたため「おおさか男女共同参画プラン」予算には計上さ

れなくなったと推測しています。

No. 4 「子育て環境整備」では(1)「社会全体での子育て支援」が128億円減(701→573=128億円18.2%減)となっています。大きく予算減となった事業は「大阪府育英会事業に対する助成」で282億円減(417→135=282億円)っています。大幅な減少に少し疑問を感じ大阪府のホームページ「データでみる一般会計」を調べてみたところ、この場合は事業予算が減ったということではなく、19年度以降は、「おおさか男女共同参画プラン」予算には貸与した金額のみを計上するようになったのではないかと推測しています。一方「児童手当の支給」が127億円増加(58→185=127億円)しています。これは18年度と19年度に実施された国の制度変更のためと推測しています。(2)「仕事と家庭の両立支援」は39億円減(64→25=39億円61.0%減)となっています。予算が減った主な事業は「保育所の整備に対する補助の実施」です。これは16年度では37億円付いていましたが、19年度(20年度も)は予算計上されていません。

No. 7 「女性の健康確保」(2)「ライフステージに応じた健康対策の推進」は106億円減(117→11=106億円90.4%減)となっています。「府立母子保健総合医療センターの運営」(16年度106億円)が19年度では計上されていません。これは府立母子保健総合医療センターが18年度より独立法人化されたため「おおさか男女共同参画プラン」予算には計上されなくなったと推測しています。

予算全体に占める割合は16年度で0.2%と非常に小さく、その上に減少幅が55%と大きいNo. 3 「働く場での男女平等の推進」を見ていきます。(3)「多様な働き方への支援」が80%以上1.12億円減少(1.36→0.24=1.12億円82.4%減)しています。「CB(コミュニティビジネス)起業家応援事業」(16年度1.2億円)が19年度には事業がありません。(2)「女性の能力発揮促進のための援助」は0.6億円減少(1.6→1.0=0.6億円37.5%減)しました。予算減となった事業は、主に母子家庭の母親等の就職困難者を支援する事業「地域就労支援事業の実施」です。0.58億円減少(1.53→0.95=0.58億円)しました。この事業は20、21年度には予算計上されていません。

【予算額が増加した施策体系】

構成比は0.5%未満と少ないのですが19年度で予算が大幅に増加した施策体系があります。主なものとして、No. 6「女性に対する暴力の根絶」(以下「暴力の根絶」と略します)(0.73→3.43=2.7億円371.4%増)、No. 9「男女共同参画を推進する教育・学習の充実」(以下「教育・学習の充実」と略します)(0.99→2.13=1.14億円114.8%増)、No. 2「男女共同参画に向けての意識形成」(以下「意識形成」と略します)(1.03→1.27=0.24億円23.0%増)等です。以下、中項目別に具体的な事業を見ていきます。

No. 6「暴力の根絶」(2)「女性に対するあらゆる形態の暴力への対策の推進」は2.8億円増(0.5→3.3=2.8億円533.8%増)になっています。予算増となった事業は、DV被害者一時保護施設委託事業「府立女性自立支援センター運営事業」で19年度には2.9億円の予算が付いています。これは20、21年度も同じように予算計上されています。

No. 9「教育・学習の充実」(2)「多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実」は1.1億円増(1.0→2.1=1.1億円118.2%増)です。予算増となった事業は「大阪府高齢者大学アクティブシニア講座運営事業」(19年度0.85億円)、「シルバーアドヴァイザー養成講座運営事業」(19年度0.23億円)等で、主に高齢者を対象とした事業のようです。

No. 2「意識形成」(1)「慣行の見直しと男女共同参画に向けての広報・啓発活動の展開」は0.21億円増(0.56→0.77=0.21億円38.2%)です。予算増となった事業は「ドーンセンター相談カウンセリング事業」0.05億円増(0.26→0.31=0.05億円)。(2)「男女共同参画に関わる調査・研究、情報の収集・提供」は0.025億円増(0.476→0.501=0.025億円5.3%増)。予算増となった事業は「ドーンセンター情報ステーション事業」0.92億円増(0.393→0.485=0.092億円)。施策体系2ではドーンセンターの事業予算が増えました。

【まとめ】

平成16年度から19年度の変化の特徴は、3年の間隔はあるとしても、19年度は大きく予算額が減少したことです。予算額が大きく減った施策は「子育て環境整備」、「高齢者や障がい者等環境整備」、「女性の健康確保」など、

主に教育・福祉・医療関連といえる施策です。一方、全体予算が大幅に減少したにもかかわらず予算額が増加した施策体系は、「暴力の根絶」「意識形成」など、なかには？の事業もありますが男女共同参画推進関係施策と言えるものが多くなっているように思います。しかしこれらの施策はシェアが1%未満と非常に小さいので構成比は16年度と同様に教育・福祉・医療関連が中心となっています。

3.2 平成19年度、21年度比較

【わずかながら予算が増加した施策体系】

平成19年度から21年度にかけて予算額はわずかながら増えています。施策体系別に見ると、全施策が一様に増加しているのではなく、増減に傾向があるように思えます。その傾向は、ざっくり言うと19年度で大幅に減少していた福祉関連施策の予算が増え、19年度では予算が増えていた男女共同参画推進関係施策の予算が減少したと見えることです。

増加したのはNo. 4「子育て環境整備」(598→643=45億円7.6%増)とNo. 5「高齢者や障がい者等環境整備」(234→250=16億円6.8%増)です。中項目別に具体的な事業を見ていきます。

No. 4「子育て環境整備」(2)「仕事と子育ての両立支援」が46.1億円増(25.1→71.2=46.1億円183.6%増)となっています。19、20年度では予算がついていなかった「保育所整備事業」が21年度では40.6億円計上されています。

No. 5「高齢者や障がい者等環境整備」(1)「高齢者福祉の充実及び就業促進」が13.2億円増加(25.2→38.4=13.2億円52.4%増)しました。19年度で予算がついていなかった「介護サービス基盤の充実」が、20年度(24億円)、21年度(23億円)は計上されています。(3)「すべての人にやさしいまちづくりの推進」も5.7億円増(48.9→54.6=5.7億円11.7%増)えています。「あいあい住宅の供給」が7.1億円(12.4→19.5=7.1億円)予算増となっています。

【予算が減少した施策体系】

平成19年度では予算が増えていたNo. 2 「意識形成」(1.27→0.38=0.89億円70.4%減)、No. 9 「教育・学習の充実」(2.13→1.78=0.35億円16.5%減)などが21年度では減少しました。

No. 2 「意識形成」(1) 「慣行の見直しと男女共同参画に向けての広報・啓発活動の展開」は0.58億円減(0.77→0.19=0.58億円75.8%減)。予算減の事業は「ドーンセンター相談カウンセリング事業」0.162億円減(0.306→0.144=0.162億円)です。(2) 「男女共同参画に関わる調査・研究、情報の収集・提供」は0.31億円減(0.50→0.19=0.31億円62.0%減)。予算減の事業は「ドーンセンター情報ステーション事業」0.31億円減(0.49→0.18=0.31億円)となってドーンセンター関連の事業が大幅に予算減となりました。

19年度でも予算が減っていたNo. 1 「社会的な意思決定への女性の参画拡大」(0.019→0.002=0.017億円90.%減)と、No. 3 「働く場での男女平等の推進」(1.36→0.34=1.02億円75.1%減)は21年度でさらに大幅な減少となりました。

No. 3 「働く場での男女平等の推進」(2) 「女性の能力発揮促進のための援助」で予算が付いている事業は「在宅ワークに関する情報提供」0.03億円だけです。(3) 「多様な働き方への支援」では21年度予算が付いた事業はありません。

【まとめ】

平成19年度～21年度の変化の特徴は、「おおさか男女共同参画プラン」予算額全体では19年度から20、21年度とわずかに増加する傾向にあります。増加したのは、「子育て環境整備」、「高齢者や障がい者等環境整備」など福祉関連施策といえるものです。その他の施策体系では、「暴力の根絶」と「女性の健康確保」がろうじて横ばいを保っていますが、「意識形成」、「教育・学習の充実」、「社会的な意思決定への女性の参画拡大」、「働く場での男女平等の推進」など男女共同参画推進関係といえるような施策体系では予算が大幅に減少しています。

4 部局別予算

年度によって多少部局の名称、編成が違っていますが、表7（巻末資料3参照）は部局別予算額を多い順に並べています。19年度には生活文化部と健康福祉部が大きく予算減となりましたが、図5の部局別構成比を見ると4年次とも上位3位は同じ部局で、1位健康福祉部（21年度は福祉部と健康医療部）、2位生活文化部（21年度は府民文化部）、3位住宅まちづくり部（16年度は建築都市部）となっています。1位から3位の部局を合わせると4年次とも予算全体の98%になります。19年度以降3年はほぼ同じ比率で推移しており、21年度の数字を見ると健康福祉部（福祉部+健康医療部）68.9%、府民文化部23.9%、住宅まちづくり部5.1%となっています。

【平成16年度、19年度】

表8（巻末資料3参照）は部局別の事業予算上位3位までの事業名と予算額を示しています。1.1で見たように19年度は大幅に予算額が減少しました。予算額が減少した部局は、生活文化部（526→218＝308億円58.5%減）と健康福祉部（764→581＝183億円24.0%減）です。予算減となった主な事業は、生活文化部では「育英会事業に対する助成」（282億円減）、健康福祉部では「介護サービス基盤の充実」（129億円減）、「府立母子保健総合医療センターの運営」（106億円減）等です。他に、警察本部（9.1→0.7＝8.4億円92.5%減）と商工労働部（3.2→1.5＝1.7億円53.8%減）の予算額が大幅に減っています。

【平成19年度、21年度】

平成19年度から21年度では予算額がわずかに増えています。増加した部局は健康福祉部（581→628＝47億円8.1%増）です。19、20年度では予算計上されていなかった「保育所整備事業」が21年度には計上されているので、その影響が大きいと推測しています。その他教育委員会事務局（6.7→10.8＝4.1億円61.4%増）、政策企画部（0.14→5.3＝5.2億円3640.1%増）、住宅まちづくり部（43→47＝4億円8.3%増）の予算が増えました。教育委

員会事務局では20年度「学校支援地域本部事業」（4.4億円）、政策企画部では21年度「街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助事業」（4.5億円）が新規に予算計上されており大幅な増加となりました。その他の部局では予算が減っています。

【まとめ】

「おおさか男女共同参画プラン」予算を部局別に見ると、19年度は生活文化部と健康福祉部の予算額が大幅に減少しました。一方構成比は4年次とも健康福祉部（21年度は福祉部と健康医療部）と生活文化部（21年度は府民文化部）が中心となっており、この2部局合わせて93%以上を占めています。19年度以降は約7割が健康福祉部の予算となっています。

5 男女共同参画課予算

男女共同参画推進を図っていく上で中心となる男女共同参画課（以下参画課と略します）の予算を見ていきます。表9は内閣府男女共同参画局のホームページに掲載されている「男女共同参画・女性関係予算」（都道府県・政令指定都市）より平成12～21年度の大阪府のデータを取り出しています。表10は今回集計した参画課の事業予算の合計です。表9と表10を比べると同じ大阪府の男女共同参画推進関係予算と思われるにもかかわらず数字が大幅に違ってきます。伊田先生が大阪府の参画課に問い合わせたださったのですが、内閣府男女共同参画局の数字は人件費を含んだものということでした。ここでは参画課全体の予算だと理解しています。

まず表9より、参画課全体の予算額を見ると平成12年度から19年度までは年平均3%ほどのゆるやかなペースで減少傾向にあり、19年度は16年度より7.4%減少しています。20年度は減少幅が一気に大きくなって19年度より28.1%減っています。次に表10より、今回集計した事業予算を見ると、19年度は16年度より21.3%増えました。しかし20年度は一気に減少して、19年度より58.4%減となりました。21年度は19年度と比べると72.5%減となっています。「おおさか男女共同参画プラン」予算全体に占める参画課

表9 男女共同参画・女性関係予算(大阪府)

年度	予算額(千円)	前年比(%)	一般会計予算総額に占める割合(%)
H12(2000)	387,841		
H13(2001)	379,736	△ 2.1	0.0100
H14(2002)	379,869	0.04	0.0095
H15(2003)	367,425	△ 3.3	0.0090
H16(2004)	354,359	△ 3.6	0.0080
H17(2005)	354,929	0.2	0.0080
H18(2006)	333,995	△ 5.8	0.0080
H19(2007)	328,069	△ 1.8	0.0100
H20(2008)	235,943	△ 28.1	0.0081
H21(2009)	201,142	△ 14.7	0.0066

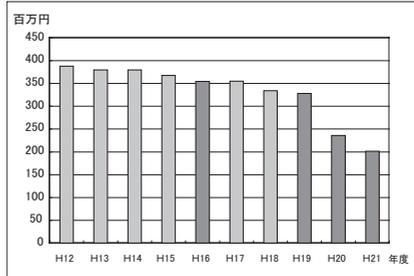


図6 男女共同参画・女性関係予算 (大阪府)

男女共同参画局 (GENDER INFORMATION SITE)
男女共同参画に関する調査統計—地方公共団体における男女共同参画社会形成又は女性に関する施策の推進状況 (概要)

表10 男女共同参画課事業予算

年度	予算額(千円)	増減率*(%)	男女共同参画プラン予算に占める割合(%)
H16年度	115,682	—	0.086
H17,18年度	未集計	—	—
H19年度	140,313	21.3	0.165
H20年度	58,402	△58.4	0.068
H21年度	38,627	△72.5	0.042

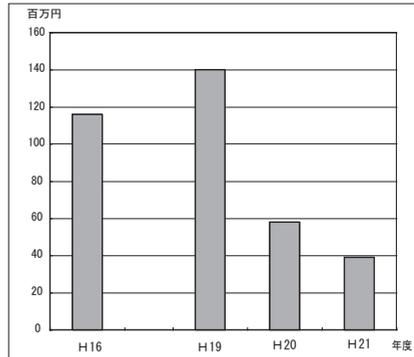


図7 男女共同参画課事業予算

予算の割合は、19年度0.165%から21年度0.042%へ大幅に下がっています。

参画課の予算変化をまとめます。人件費を含めた参画課の予算は19年度までは緩やかな減少傾向にありました。当然19年度は16年度より減少しています。しかし今回集計した事業予算は19年度では16年度より増加していました。大阪府の財政危機が叫ばれるなか、19年度は「おおさか男女共同参画プラン」予算全体が縮小しました。参画課の予算も減少しましたが、

そのなかで参画課が進めている男女共同参画推進関係の事業予算は増加したという一見矛盾するようなことがありました。これは当時ドーンセンター館長をされていた竹中恵美子先生をはじめ、参画課のご努力の結果ではないかと推察しています。しかし20年度は参画課全体の予算も、参画課が実施した事業予算も急激に落ち込みました。21年度も引き続き大きく減少し、参画課の事業予算は19年度の3割以下にまで落ち込んでいます。

6 まとめ

大阪府の男女共同参画推進関係予算を細かく見てきました。施策体系で見ると予算の大部分を占めているのは「子育て環境整備」と「高齢者や障がい者等環境整備」です。「女性の健康確保」を合わせると、16年度99.557%、19年度99.020%、20年度99.327%、21年度99.354%となって、4年次ともこれら3施策体系で99%以上を占めています。主な事業を見ると、「子育て環境整備」では児童手当の支給、育英会に対する助成、私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成、保育所整備事業など、「高齢者や障がい者等環境整備」では介護サービス基盤の充実、重度障がい者（児）医療費助成事業、ホームヘルパー派遣事業、「女性の健康確保」では不妊治療費助成事業、大阪がん予防検診センター運営費助成事業、などとなっています。これらは男女共同参画推進関係予算というより、教育・福祉関連予算と言えるものではないかと思えます。19年度にはこれら教育・福祉関連予算額が大幅に減少しました。「暴力の根絶」、「教育・学習の充実」、「意識形成」など予算増となった施策体系もありますが、これらはシェアが1%未満と極めて小さいために「おおさか男女共同参画プラン」予算全体に占める教育・福祉関連予算の割合はほとんど下がっていませんでした。

19年度から21年度は予算全体では微増傾向にありますが、増加したのは19年度で大幅に予算減となっていた「子育て環境整備」、「高齢者や障がい者等環境整備」など教育・福祉関連施策と思われるもので、主に福祉部の予算が増えました。その他の施策体系は、ほぼ横ばいを保っている「暴力の根絶」、「女性の健康確保」以外はすべて予算額が減少しました。「意識

形成」など参画課が担っている男女共同参画推進関係施策も19年度には増加したものの20、21年度は大幅に減少しています。

ここまで「教育・福祉関連施策」「男女共同参画推進関係施策」とおおざっぱにくくってきましたが、教育・福祉関連施策に含まれる事業のなかには細かく検証すると男女共同参画推進、つまり性別による不平等を是正するように働く事業はあると思います。また、男女共同参画推進関係とした事業のなかには首を傾げたくするような事業が含まれていることもあります。今回試みたような作業、自治体が公表している男女共同参画推進関係予算を集計し検討する、だけでは「ジェンダー予算」分析とはなりません。只友先生（滋賀大学）がご指摘くださったように「ジェンダー予算」を見るには、実施された事業がどのような目的を持つものかを適切に分類し、それが性別による不平等を是正するように働くのか、従来のジェンダー観を固定するように働くのか、その仕分けから始める必要があると思います。そのためには国や自治体の男女共同参画推進関係予算に計上されている「子育て環境整備」や「高齢者や障がい者等環境整備」などの教育・福祉関連予算が女性と男性にどんな風に使われているのか経費の内訳も含めてその具体的な内容や予算額の情報が必要です。また事業が実行された後、性別による不平等が解消されるように働いたのかどうか、その影響を検証できるようなジェンダー統計など、詳細な情報を公開してもらう必要があります。予算配分とともに予算の収入の部分、税制や社会保険制度などをジェンダー平等という視点から見直すことも必要かと考えています。

いろいろ考えると難しいのですが、まず手始めにご自身が住まわれている地域の男女共同参画推進関係予算を見ていただけたらと思っています。ジェンダー予算分析とはならないとはいえ予算配分などを見ることで地域の特徴などが分かるのではないかと思います。また経年変化を調べることで、自治体の方針の変化なども見えてくる可能性があります。他の自治体と比較できれば新たな発見があるかも知れません。あわせて今後の本格的なジェンダー予算分析に向けて、事業内容や予算額の詳細なデータ、ジェンダー統計など様々な情報の公開を要求していただけたらと思っています。

<巻末資料1>

表5 年度別施策体系別予算

	施策体系	平成16年度	平成19年度	16年度比	平成20年度	19年度比	平成21年度	19年度比
		上段(千円)下段(%)	上段(千円)下段(%)	(%)	上段(千円)下段(%)	(%)	上段(千円)下段(%)	(%)
1	社会的な意思決定への女性の 参画拡大	2,200 (0.002)	1,875 (0.002)	▲ 14.8	497 (0.001)	▲ 73.5	187 (0.000)	▲ 90.0
2	男女共同参画に向けての意識 形成	103,124 (0.077)	126,851 (0.149)	23.0	55,321 (0.064)	▲ 56.4	37,571 (0.041)	▲ 70.4
3	働く場での男女平等の推進	306,258 (0.228)	136,427 (0.160)	▲ 55.5	74,885 (0.087)	▲ 45.1	33,912 (0.037)	▲ 75.1
4	総合的な子育て環境整備	76,536,398 (56.946)	59,824,358 (70.184)	▲ 21.8	60,183,910 (70.002)	0.6	64,347,003 (70.644)	7.6
5	高齢者や障がい者等だれもが生 きがいを持って安心して暮らせる 環境の整備	45,527,040 (33.874)	23,397,305 (27.449)	▲ 48.6	24,007,666 (27.924)	2.6	24,991,886 (27.438)	6.8
6	女性に対する暴力の根絶	72,769 (0.054)	343,016 (0.402)	371.4	304,985 (0.355)	▲ 11.1	335,368 (0.368)	▲ 2.2
7	女性の生涯にわたる身体的・ 精神的な健康の確保	11,742,959 (8.737)	1,183,965 (1.389)	▲ 89.9	1,204,240 (1.401)	1.7	1,158,899 (1.272)	▲ 2.1
8	メディアにおける女性の人権尊重	0	0		0		0	
9	男女共同参画を推進する教育・ 学習の充実	98,959 (0.074)	212,567 (0.249)	114.8	135,049 (0.157)	▲ 36.5	177,536 (0.195)	▲ 16.5
10	地球的視点での男女共同参画 の推進	8,473 (0.006)	9,131 (0.011)	7.8	6,275 (0.007)	▲ 31.3	2,720 (0.003)	▲ 70.2
	計画の推進	4,358 (0.003)	3,861 (0.005)	▲ 11.4	1,697 (0.002)	▲ 56.0	1,145 (0.001)	▲ 70.3
	計	134,402,538 (100.00)	85,239,356 (100.00)	▲ 36.6	85,974,525 (100.00)	0.9	91,086,227 (100.00)	6.9

施策の名称は21年度

【ジェンダー予算分析出典】

『大阪府の男女共同参画の現状と施策』（大阪府生活文化部男女共同参画課：平成16年12月、平成20年2月、平成21年2月）、
（大阪府市民文化部男女共同参画課：平成22年3月）

『女たちの21世紀』（アジア女性資料センター：平成17（2005）年11月）

『共同参画』（男女共同参画局：平成22年4・5月合併号）

大阪府/データでみる一般会計 <http://www.pref.osaka.jp/zei/alacarte/dfuzei2.html>（2010年10月31日）

男女共同参画局/公表資料/調査研究・統計/地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進
状況 <http://www.gender.go.jp/research/suishinjokyo/suisin-index.html>（2010年10月31日）

男女共同参画局/公表資料/男女共同参画に関する予算 <http://www.gender.go.jp/yosan/index.html>（2010年10月31日）

財務省/予算・決算 <http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/syukei.htm>（2010年10月31日）

	中項目	平成16年度 (千円)	平成19年度 (千円)	16比 (%)	平成20年度 (千円)	19比 (%)	平成21年度 (千円)	19比 (%)
(1)	大阪府における政策・方針決定への女性の参画の促進	0	0		0		0	
(2)	企業における女性の登用促進に向けた啓発	0	0		0		0	
(3)	NPOなど地域で活動する組織等への女性の参画の促進	2,200	1,875	▲ 14.8	497	▲ 73.5	187	
(1)	慣行の見直しと男女共同参画に向けての広報・啓発活動の展開	55,532	76,754	38.2	30,415	▲ 60.4	18,550	▲ 75.8
(2)	男女共同参画に関する調査・研究、情報の収集・提供	47,592	50,097	5.3	24,906	▲ 50.3	19,021	▲ 62.0
(1)	雇用の場における男女の均等取り扱いの推進	9,290	11,891	28.0	69,043	480.6	30,910	159.9
(2)	女性の能力発揮促進のための援助	161,019	100,581	▲ 37.5	3,861	▲ 96.2	3,002	▲ 97.0
(3)	多様な働き方への支援	135,949	23,955	▲ 82.4	1,981	▲ 91.7	0	▲ 100.0
(1)	社会全体での子育て支援	70,094,301	57,312,538	▲ 18.2	57,764,029	0.8	57,223,889	▲ 0.2
(2)	仕事と子育ての両立支援	6,442,097	2,511,820	▲ 61.0	2,419,881	▲ 3.7	7,123,114	183.6
(1)	高齢者福祉の充実及び就業促進	21,203,225	2,518,763	▲ 88.1	4,537,839	80.2	3,839,055	52.4
(2)	障がい者の福祉・就労の充実	19,226,747	15,986,872	▲ 16.9	15,323,288	▲ 4.2	15,689,139	▲ 1.9
(3)	すべての人にやさしいまちづくりの推進	5,097,068	4,891,670	▲ 4.0	4,146,539	▲ 15.2	5,463,692	11.7
(1)	女性に対する暴力の根絶に向けての基盤づくり	20,045	8,834	▲ 55.9	1,050	▲ 88.1	580	▲ 93.4
(2)	女性に対するあらゆる形態の暴力への対策の推進	52,724	334,182	533.8	303,935	▲ 9.1	334,788	0.2
(1)	生涯を通じた女性の健康の保持推進	0	55,900	+	41,046	▲ 26.6	45,866	▲ 17.9
(2)	ライフステージに応じた健康対策の推進	11,742,959	1,128,065	▲ 90.4	1,163,194	3.1	1,113,033	▲ 1.3
		0	0		0		0	
(1)	男女平等を進める教育・学習の推進	1,523	0	▲ 100.0	22,282	+	111,588	+
(2)	多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実	97,436	212,567	118.2	112,767	▲ 46.9	65,948	▲ 69.0
		8,473	9,131		6,275		2,720	▲ 70.2
		4,358	3,861		1,697		1,145	▲ 70.3
		134,402,538	85,239,356	▲ 36.6	85,974,525	0.9	91,086,227	6.9

＜巻末資料2＞ 表6-1 施策体系別上位3事業（平成16年度）

施策体系	施策体系中項目	順位	平成16年度		
			事業名(予算額上位3位)	予算額(千円)	部局
1 社会的な意思決定への女性の参画拡大	(3)地域活動組織への女性の参画の促進	①	農業・農村男女共同参画推進事業	996	環境
		②	男女共同社会参画づくり重点啓発事業	649	*生活
		③	PTA指導者資料の作成	527	教育
2 男女共同参画に向けての意識形成	(1)慣行の見直しと男女共同参画に向けての広報・啓発活動の展開	①	ドーンセンター相談カウンセリング事業	25,880	*生活
		②	人権教育のための関連10年推進事業	10,455	企画
		③	男女共同参画地域社会づくり支援事業	3,826	*生活
	(2)男女共同参画に関わる調査・研究・情報の収集・提供	①	ドーンセンター情報ステーション事業	39,313	*生活
		②	女性学・ジェンダー問題の教育、研究	4,717	女子大
		③	府民意識調査委託	2,000	*生活
3 働く場での男女平等の推進	(1)雇用の場における男女の均等取り扱いの推進	①	基本的労働条件調査の実施	5,184	商工
		②	労働相談の実施	1,165	商工
		③	HP「大阪労働」による情報提供	782	商工
	(2)女性の能力発揮促進のための援助	①	地域就労支援事業の実施	153,099	商工
		②	家内労働援助相談の実施	7,920	商工
		③	—	—	—
(3)多様な働き方への支援	①	CEB(コミュニケーション)企業家応援事業	124,452	商工	
	②	e-Workにおける職業情報の提供と雇用相談	7,184	商工	
	③	ゆとり創造施策の推進(ゆとり基金の運営)	2,500	商工	
4 総合的な子育て環境整備	(1)社会全体での子育ての支援	①	大阪府育英会事業に対する助成	41,743,915	生活
		②	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,961,030	生活
		③	児童手当の支給	5,793,425	健康
	(2)仕事と子育ての両立支援	①	保育所の整備に対する補助の実施	3,662,985	健康
		②	放課後児童クラブへの助成	852,487	健康
		③	病院内保育所運営費補助	389,186	健康
5 高齢者や障害者が生きがいを持って安心して暮らせる環境の整備	(1)高齢者福祉の充実および就業促進	①	介護サービス基盤の充実	12,850,782	健康
		②	高齢者住宅生活総合支援事業	2,604,198	健康
		③	看護大学の運営	2,466,087	生活
	(2)障害者の福祉・就労の充実	①	重度障害者(児)医療費助成事業	8,610,102	健康
		②	障害者福祉施設の整備	2,775,850	健康
		③	精神障害者社会復帰施設の運営助成	1,498,396	健康
(3)すべての人にやさしいまちづくりの推進	①	あいあい住宅の供給	1,132,994	建築	
	②	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	870,911	建築	
	③	生活安全指導支援事業の推進	787,645	警察	
6 女性に対する暴力の根絶	(1)女性に対する暴力の根絶に向けての基盤づくり	①	「子ども110番の家」運動の推進	12,543	生活・警察
		②	女性に対する暴力対策事業(キャンペーン)	3,017	*生活
		③	女性に対する暴力対策事業(民間との協働の推進)	1,669	*生活
	(2)女性に対するあらゆる形態の暴力への対策の推進	①	DV被害者の一時保護委託事業の実施	19,970	健康
		②	一時保護所、婦人保護施設への心理療法師担当職員配置	6,815	健康
		③	ストーカー規制法の適切な運用	6,780	警察
7 女性の生涯にわたる身体的・精神的な健康の確保	(1)リプロダクティブ・ヘルス/ライスの理解の促進	①	—	—	—
		②	—	—	—
	(2)ライフステージに応じた健康対策の推進	①	府立母子保健総合医療センターの運営	10,605,200	健康・病院
②	大阪ガン予防検診センター事業運営費助成	482,519	健康		
③	母子医療施設整備事業	234,593	健康		
8 メディアにおける女性の人権尊重					
9 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	(1)男女平等を進める教育・学習の推進	①	社会教育行政職員に対する研修	1,523	教育
		②	—	—	—
		③	—	—	—
	(2)多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実	①	大阪福祉基金地域福祉振興助成金	73,000	健康
		②	インターンシップ推進事業	12,238	教育
		③	男女共同参画(ジャンプ)活動助成事業	8,495	*生活
10 地球的視点での男女共同参画の推進	①	外国人相談コーナー	7,660	企画	
	②	ドーンセンター国際交流事業	420	*生活	
	③	外国人女性に対する相談体制の整備	393	健康	
計画の推進	①	男女共同参画施策苦情処理制度の運用	1,493	*生活	
	②	男女共同参画年次報告作成	1,064	*生活	
	③	男女共同参画を推進する条例の制定・普及促進	1,000	*生活	

<巻末資料2> 表6-2 施策体系別上位3事業（平成19年度）

施策体系	施策体系中項目	順位	平成19年度		
			事業名(予算額上位3位)	予算額(千円)	部局
1 社会的な意思決定への女性の参画拡大	(3)NPOなど地域で活動する組織等への女性の参画の促進	①	農業・農村男女共同参画推進事業	896	環境
		②	男女共同社会参画づくり重点啓発事業	626	*生活
		③	PTA指導者資料の作成	227	教育
2 男女共同参画に向けての意識形成	(1)慣行の見直しと男女共同参画に向けての広報・啓発活動の展開	①	ドーンセンター相談カウンセリング事業	30,594	*生活
		②	人権教育推進計画に基づく施策の推進	14,277	政策
		③	(新)アジア女性経済人フェローシップ事業	8,000	にぎわい
	(2)男女共同参画に関わる調査・研究、情報の収集・提供	①	ドーンセンター情報ステーション事業	48,535	*生活
		②	ドーンセンター調査研究事業	1,562	*生活
		③			
3 働く場での男女平等の推進	(1)雇用の場における男女の均等取扱いの推進	①	(新)企業で働く女性のためのロールモデルバンク事業	5,766	*生活
		②	労働関係調査の実施	3,050	商工
		③	個別労使紛争解決支援制度の実施	1,108	商工
	(2)女性の能力発揮促進のための援助	①	地域就労支援事業の実施	95,317	商工
		②	在宅ワークに関する情報提供	5,264	商工
		③	—		
(3)多様な働き方への支援	①	地域創造ビジネス振興事業	16,150	商工	
	②	(新)ワークライフバランス施策相促進事業		*生活	
	③	ドーンセンター能力開発育成事業(女性と仕事創発事業)	1,076	*生活	
4 総合的な子育て環境整備	(1)社会全体での子育ての支援	①	児童手当の支給	18,511,921	健康
		②	大阪府育英会事業に対する助成	13,546,675	生活
		③	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,894,549	生活
	(2)仕事と子育ての両立支援	①	放課後児童クラブへの助成事業	897,195	健康
		②	子育て支援保育士事業	433,600	健康
		③	預かり保育・延長推進事業	398,920	生活
5 高齢者や障害者等だれもが生きがいを持って安心して暮らせる環境の整備	(1)高齢者福祉の充実および就業促進	①	大阪府地域福祉推進財団事業の展開	840,354	健康
		②	街かどデイハウス支援事業	384,356	健康
		③	高齢者在宅生活総合支援事業	383,782	健康
	(2)障害者の福祉・就労の充実	①	重度障害者(児)医療費助成事業	7,026,576	健康
		②	ホームヘルパー派遣事業	3,679,606	健康
		③	知的障害者共同生活援助・共同生活介護事業	1,246,170	健康
	(3)すべての人にやさしいまちづくりの推進	①	あいあい住宅の供給	1,238,739	住宅
		②	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	1,205,682	住宅
		③	既存府営中層住宅へのエレベーター設置	910,918	住宅
6 女性に対する暴力の根絶	(1)女性に対する暴力の根絶に向けての基盤づくり	①	(新)ソーシャルスキルアップ実践のための研修	2,300	教育
		②	青少年に有害な図書類の販売等状況調査	1,946	生活
		③	女性に対する暴力対策事業(キャンペーン)	1,444	*生活
(2)女性に対するあらゆる形態の暴力への対策の推進	①	府立女性自立支援センター運営事業	290,453	健康	
	②	配偶者からの暴力の被害者の一時保護委託事業の実施	20,932	健康	
	③	性犯罪被害者に係る初診料等の支出	10,095	警察	
7 女性の生涯にわたる身体的・精神的な健康の確保	(1)生涯を通じた女性の健康の保持増進	①	こころの健康づくり推進事業	54,507	健康
		②	性教育の実施調査研究事業	1,393	教育
		③			
(2)ライフステージに応じた健康対策の推進	①	不妊治療費助成事業	377,262	健康	
	②	大阪がん予防検診センター事業運営費助成	318,328	健康	
	③	専門的な母子保健事業	144,854	健康	
8 メディアにおける女性の人権尊重					
9 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	(1)男女平等を進める教育・学習の推進	①			
		②			
		③			
(2)多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実	①	大阪府高齢者大学アケビシア講座運営事業	85,370	健康	
	②	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金	73,000	健康	
	③	シルバートハイザー養成講座運営事業	22,987	健康	
10 地球的視点での男女共同参画の推進	(1)外国人相談コーナーの運営	①	外国人相談コーナーの運営	7,245	にぎわい
		②	ドーンセンター情報ステーション事業(海外情報の収集・提供)	1,386	*生活
		③	ドーンセンター国際交流事業	500	*生活
計画の推進	(1)男女共同参画施策着情報処理制度の運用	①	男女共同参画推進条例及び条例に基づく制度の周知	1,493	*生活
		②	大阪府男女共同参画推進条例及び条例に基づく制度の周知	735	*生活
		③	市町村男女共同参画行政所管課長会議の運営	625	*生活

平成19年度・20年度部局：環境(環境農林水産部)生活(生活文化部)*生活(男女共同参画課)教育(教育委員会事務局)政策(政策企画部)商工(商工労働部)にぎわい(にぎわい創造部)健康(健康福祉部)住宅(住宅まちづくり部)警察(警察本部総務部)

＜巻末資料2＞ 表6-3 施策体系別上位3事業（平成20年度）

施策体系	施策体系中項目	順位	平成20年度		
			事業名(予算額上位3位)	予算額(千円)	部局
1 社会的な意思決定への女性の参画拡大	(3)NPOなど地域で活動する組織等への女性の参画の促進	①	農業・農村男女共同参画促進事業	313	環境教育
		②	PTA指導者研修	184	
		③			
2 男女共同参画に向けての意識形成	(1)慣行の見直しと男女共同参画に向けての広報・啓発活動の展開	①	ドーンセンター相談カウンセリング事業	25,883	*生活
		②	人権教育推進計画に基づく施策の推進	2,157	政策
		③	ドーンセンター啓発学習事業	889	*生活
	(2)男女共同参画に関わる調査・研究、情報の収集・提供	①	ドーンセンター情報ステーション事業	24,906	*生活
		②			
		③			
3 働く場での男女平等の推進	(1)雇用の場における男女の均等取扱いの推進	①	労働法制度の普及啓発	36,571	商工
		②	労働相談の実施	28,700	商工
		③	労働関係調査の実施	2,708	商工
	(2)女性の能力発揮促進のための援助	①	在宅ワークに関する情報提供	3,861	商工
		②			
		③			
(3)多様な働き方への支援	①	ゆとり創造施策の推進	1,981	商工	
	②				
	③				
4 総合的な子育て環境整備	(1)社会全体での子育ての支援	①	児童手当の支給	18,406,995	健康
		②	大阪府育英会事業に対する助成	13,508,057	生活
		③	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,858,545	生活
	(2)仕事と子育ての両立支援	①	放課後児童クラブへの助成事業	1,351,608	健康
		②	預かり保育・延長推進事業	404,035	生活
		③	病児・病後児保育事業	318,386	健康
5 高齢者や障がい者等だれもが生きがいを持って安心して暮らせる環境の整備	(1)高齢者福祉の充実および就業促進	①	介護サービス基盤の充実	2,401,098	健康
		②	大阪府地域福祉推進財団事業の展開	636,651	健康
		③	街かどデイハウス支援事業	372,507	健康
	(2)障がい者の福祉・就労の充実	①	重度障がい者(児)医療費助成事業	6,865,377	健康
		②	ホームヘルパー派遣事業	3,465,084	健康
		③	小規模通所授産施設運営費等助成事業	1,167,950	健康
(3)すべての人にやさしいまちづくりの推進	①	あいあい住宅の供給	1,206,499	住宅	
	②	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	997,254	住宅	
	③	既存府営中層住宅へのエレベーター設置	657,432	住宅	
6 女性に対する暴力の根絶	(1)女性に対する暴力の根絶に向けての基盤づくり	①	女性に対する暴力対策事業(大阪府「女性に対する暴力」対策会議の運営)	550	*生活
		②	外国人DV被害者電話相談補助事業	500	*生活
		③			
(2)女性に対するあらゆる形態の暴力への対策の推進	①	府立女性自立支援センター運営事業	253,668	健康	
	②	配偶者からの暴力の被害者の一時保護委託事業の実施	32,709	健康	
	③	性犯罪被害者に係る初診料等の支出	10,618	警察	
7 女性の生涯にわたる身体的・精神的な健康の確保	(1)生涯を通じた女性の健康の保持増進	①	こころの健康づくり推進事業	40,427	健康
		②	「性に関する教育」普及推進事業(実施推進事業)	619	健康
		③			
(2)ライフステージに応じた健康対策の推進	①	不妊治療費助成事業	374,200	健康	
	②	大阪がん予防検診センター事業運営費助成	276,076	健康	
	③	こころの健康総合センターの運営	94,724	健康	
8 メディアにおける女性の人権尊重					
9 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	(1)男女平等を進める教育・学習の推進	①	府立高等学校総合活性化事業(府立高校へのキャリアアドバイザーの派遣)	16,000	教育
		②	インターンシップ推進事業	5,655	教育
		③	社会教育行政職員に対する研修	489	教育
(2)多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実	①	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金	66,000	健康	
	②	大阪府高齢者大学アクティブシニア講座運営事業	26,023	健康	
	③	シルバードバイザー養成講座運営事業	17,573	健康	
10 地球的視点での男女共同参画の推進	(1)外国人相談コーナーの運営	①	外国人相談コーナーの運営	6,275	にぎわい
		②			
		③			
計画の推進		①	男女共同参画苦情処理制度の運営	982	*生活
		②	市町村男女共同参画行政官管理長会議の運営	328	*生活
		③	男女共同参画年次報告作成	261	*生活

<巻末資料2> 表6-4 施策体系別上位3事業 (平成21年度)

施策体系	施策体系中項目	順位	平成21年度		
			事業名(予算額上位3位)	予算額(千円)	部局
1 社会的な意思決定への女性の参画拡大	(1)大阪府における政策・方針決定過程への女性の参画の促進 (2)大阪府における女性の参画促進に向けた啓発 (3)NPOなど地域で活動する組織等への女性の参画の促進	①	PTA指導者研修	187	教育
		②			
		③			
2 男女共同参画に向けての意識形成	(1)慣行の見直しと男女共同参画に向けての広報・啓発活動の展開 (2)男女共同参画に関わる調査・研究、情報の収集・提供	①	ドーンセンター相談カウンセリング事業	14,350	*府民 府民
		②	人権教育推進計画に基づく施策の推進	2,937	
		③	ドーンセンター啓発学習事業	889	*府民
3 働く場での男女平等の推進	(1)雇用の場における男女の均等取り扱いの推進 (2)女性の能力発揮促進のための援助 (3)多様な働き方への支援	①	労働相談の実施	28,228	商工
		②	労働関係調査の実施	2,479	商工
		③	個別労使紛争解決支援制度の実施	203	商工
4 総合的な子育て環境整備	(1)社会全体での子育ての支援 (2)仕事と子育ての両立支援	①	児童手当の支給	17,831,286	福祉
		②	大阪府育英会事業に対する助成	14,334,323	府民
		③	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,499,056	府民
5 高齢者や障がい者等だれもが生きがいをもちながら暮らせる環境の整備	(1)高齢者福祉の充実および就業促進 (2)障がい者の福祉・就労の充実 (3)すべての人にやさしいまちづくりの推進	①	介護サービス基盤の充実	2,273,903	福祉
		②	(新)福祉・介護人材確保のための緊急支援事業	454,003	福祉
		③	看護師等修学資金の貸与	267,337	福祉
6 女性に対する暴力の根絶	(1)女性に対する暴力の根絶に向けての基盤づくり (2)女性に対するあらゆる形態の暴力への対策の推進	①	重度障がい者(児)医療費助成事業	6,902,236	福祉
		②	ホームヘルパー派遣事業	3,735,006	福祉
		③	知的障がい者共同生活援助・共同生活介護事業	1,077,034	福祉
7 女性の生涯にわたる身体的・精神的な健康の確保	(1)生涯を通じた女性の健康の保持増進 (2)ライフステージに応じた健康対策の推進	①	あいあい住宅の供給	1,951,529	住宅
		②	既存府営中層住宅へのエレベーター設置	1,000,387	住宅
		③	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	731,733	住宅
8 メディアにおける女性の人権尊重	(1)女性に対する暴力の根絶に向けての基盤づくり (2)女性に対するあらゆる形態の暴力への対策の推進	①	女性に対する暴力対策事業(大阪府「女性に対する暴力」対策会議の運営)	580	*府民
		②			
		③			
9 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	(1)男女平等を進める教育・学習の推進 (2)多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実	①	こころの健康づくり推進事業	45,376	福祉・健康
		②	「性に関する教育」普及推進事業(実施推進事業)	490	教育
		③	不妊治療費助成事業	532,950	健康
10 地球的視点での男女共同参画の推進	(1)生涯を通じた女性の健康の保持増進 (2)ライフステージに応じた健康対策の推進	①	大阪がん予防検診センター事業運営費助成	138,559	健康
		②	こころの健康総合センターの運営	92,030	健康
		③			
計画の推進	(1)男女平等を進める教育・学習の推進 (2)多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実	①	外国人情報コーナー	2,720	府民
		②			
		③			
計画の推進	(1)男女共同参画若者育成支援事業 (2)男女共同参画年次報告作成 (3)市町村男女共同参画行政所管課長会議の運営	①	男女共同参画若者育成支援事業	736	*府民
		②	男女共同参画年次報告作成	190	*府民
		③	市町村男女共同参画行政所管課長会議の運営	167	*府民

平成21年度部局・環境(環境農林水産部)府民(府民文化部)*府民(男女共同参画課)教育(教育委員会事務局)政策(政策企画部)商工(商工労働部)福祉(福祉部)健康(健康医療部)住宅(住宅まちづくり部)警察(警察本部総務部)

<巻末資料3>

表7 部局別予算

平成16年度		
部局	予算額(千円)	構成比(%)
健康福祉部	76,350,036	56.807
生活文化部	52,570,147	39.114
うち男女共同参画課	(115,682)	(0.086)
建築都市部	3,562,210	2.650
警察本部	907,701	0.675
教育委員会事務局	559,784	0.416
商工労働部	322,787	0.240
土木部	104,034	0.077
企画調整部	18,115	0.013
大阪女子大学	6,728	0.005
環境農林水産部	996	0.001
合計	134,402,538	100.000

平成19年度			
部局	予算額(千円)	16年比(%)	構成比(%)
健康福祉部	58,054,134	▲ 24.0	68.107
生活文化部	21,802,547	▲ 58.5	25.578
うち男女共同参画課	(140,313)	21.3	(0.165)
住宅まちづくり部	4,331,537	21.6	5.082
教育委員会事務局	670,932	19.9	0.787
商工労働部	149,089	▲ 53.8	0.175
都市整備部	132,888	27.7	0.156
警察本部	67,811	▲ 92.5	0.080
にぎわい創造部	15,245		0.018
政策企画部	14,277		0.017
環境農林水産部	896		0.001
合計	85,239,356	▲ 36.6	100.000

図5 部局別構成比

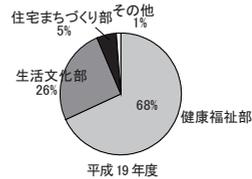
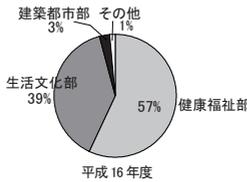


表8 部局別上位3位事業

平成16年度			
部局	順位	事業	予算額(千円)
健康福祉部	①	介護サービス基盤の充実	12,850,782
	②	府立母子保健総合医療センターの運営	10,605,200
	③	重度障害者(児)医療費助成事業	8,610,102
生活文化部	①	大阪府育英会事業に対する助成	41,743,915
	②	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,961,030
	③	看護大学の運営	2,466,087
建築都市部	①	あいあい住宅の供給	1,132,994
	②	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	870,911
	③	既存府営中層住宅へのエレベーター設置	633,481
警察本部	①	生活安全指導支援事業の推進	787,645
	②	ひつくり抑止/パイロット地区事業の推進	101,551
	③	インターネット上の少年に有害なコンテンツ対策	162
教育委員会事務局	①	府立国際児童文芸館の運営	213,164
	②	府立高等学校福祉整備の推進	144,679
	③	総合的教育力活性化事業	144,197
商工労働部	①	地域就労支援事業の実施	153,089
	②	CB(コミュニティビジネス)企業家応援事業	124,452
	③	中小企業育児・介護休業者生活資金融資	17,541
土木部	①	府営公園新ハートフル事業の推進	64,913
	②	安全で人にやさしい府道緑化事業の推進	39,121
	③		
企画調整部	①	人権教育のための国連10年推進事業	10,455
	②	外国人相談コーナーの運営	7,660
	③		
大阪女子大学	①	女性学ジェンダー問題の研究	4,717
	②	大阪女子大学における公開講座の開催	2,011
	③		

平成19年度			
部局	順位	事業	予算額(千円)
健康福祉部	①	児童手当の支給	18,511,921
	②	重度障害者(児)医療費助成事業	7,026,576
	③	乳幼児医療費助成事業	3,946,883
生活文化部	①	大阪府育英会事業に対する助成	13,546,675
	②	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,894,549
	③	私立幼稚園の保育料軽減	666,724
住宅まちづくり部	①	あいあい住宅の供給	1,238,739
	②	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	1,205,682
	③	既存府営中層住宅へのエレベーター設置	910,918
教育委員会事務局	①	府立高等学校福祉整備の推進	200,768
	②	府立国際児童文芸館の運営	194,141
	③	地域・元気・本気プロジェクト事業	144,847
商工労働部	①	市町村における地域就労支援事業の実施	95,317
	②	地域創造ビジネス振興事業	16,150
	③	仕事と家庭の両立取組応援奨励金支給事業	11,326
都市整備部	①	道路照明灯更新事業	75,000
	②	安全で人にやさしい府道緑化事業の推進	31,888
	③	府営公園新ハートフル事業の推進	19,200
警察本部	①	「子ども安全見まもり隊」サポーター事業の促進	50,347
	②	性犯罪被害者に係る初診料等の支出	10,095
	③	少年育成室における少年相談活動の推進	3,886
にぎわい創造部	①	アジア女性経済人フェローシップ事業	8,000
	②	外国人相談コーナーの運営	7,245
	③		
政策企画部	①	人権教育推進計画に基づく施策の推進	14,277
	②		
	③		

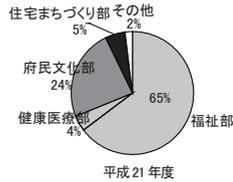
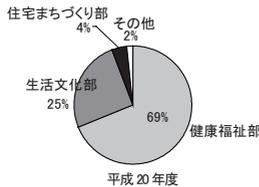
平成20年度

部局	予算額(千円)	19年比(%)	構成比(%)
健康福祉部	59,261,068	2.1	68.929
生活文化部	21,581,939	▲ 1.0	25.103
うち男女共同参画課	(58,402)	▲ 58.4	(0.068)
住宅まちづくり部	3,695,731	▲ 14.7	4.299
教育委員会事務局	1,094,505	63.1	1.273
商工労働部	162,051	8.7	0.188
都市整備部	110,919	▲ 16.5	0.129
警察本部	59,567	▲ 12.2	0.069
にぎわい創造部	6,275	▲ 58.8	0.007
政策企画部	2,157	▲ 84.9	0.003
環境農林水産部	313	▲ 65.1	0.000
合計	85,974,425	0.9	100.000

平成21年度

部局名	予算額(千円)	19年比(%)	構成比(%)
福祉部	59,039,542		64.817
健康医療部	3,714,319		4.078
福祉部・健康医療部計	62,753,861	8.1	68.895
府民文化部	21,780,143	▲ 0.1	23.912
うち男女共同参画課	(38,627)	▲ 72.5	(0.042)
住宅まちづくり部	4,690,052	8.3	5.149
教育委員会事務局	1,082,916	61.4	1.189
政策企画部	533,971	3,640.1	0.586
商工労働部	118,120	▲ 20.8	0.130
都市整備部	70,669	▲ 46.8	0.078
警察本部	56,495	▲ 16.7	0.062
合計	91,086,227	6.9	100.000

部局が複数にわたっている場合は
最初に記載されている部局に統合した



平成20年度

部局	順位	事業	予算額(千円)
健康福祉部	①	児童手当の支給	18,406,995
	②	重度障がい者(児)医療費助成事業	6,865,377
	③	乳幼児医療費助成事業	3,857,150
生活文化部	①	大阪府育英会事業に対する助成	13,508,057
	②	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,858,545
	③	私立幼稚園の保育料軽減	670,519
住宅まちづくり部	①	あいあい住宅の供給	1,206,499
	②	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	997,254
	③	既存府営中層住宅へのエレベーター設置	657,432
教育委員会事務局	①	(新)学校支援地域本部事業	440,925
	②	府立高等学校福祉整備の推進	187,725
	③	府立国際児童文学館の運営	184,224
商工労働部	①	JOBプラザOSAKA事業	83,394
	②	労働法制度の普及啓発	36,571
	③	労働相談の実施	28,700
都市整備部	①	府営公園新ハートフル事業の推進	33,000
	②	道路照明灯更新事業	32,670
	③	歩車道分離柵設置事業	28,000
警察本部	①	まちぐるみ子供安全対策事業	42,083
	②	性犯罪被害者に係る初診料等の支出	10,618
	③	少年育成室における少年相談活動の推進	3,345
にぎわい創造部	①	外国人相談コーナーの運営	6,275
	②		
	③		
政策企画部	①	人権教育推進計画に基づく施策の推進	2,157
	②		
	③		

平成21年度

部局	順位	事業	予算額(千円)
福祉部	①	児童手当の支給	17,831,286
	②	重度障がい者(児)医療費助成事業	6,902,236
	③	保育所整備事業	4,056,639
健康医療部	①	小児慢性特定疾患治療研究事業	1,162,926
	②	不妊治療費助成事業	532,950
	③	病院内保育所運営費補助事業	277,238
府民文化部	①	大阪府育英会事業に対する助成	14,334,323
	②	私立高等学校・専修学校等の授業料軽減助成	6,499,056
	③	私立幼稚園の保育料軽減	455,308
住宅まちづくり部	①	あいあい住宅の供給	1,951,529
	②	既存府営中層住宅へのエレベーター設置	1,000,387
	③	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	731,733
教育委員会事務局	①	学校支援地域本部事業	461,153
	②	府立国際児童文学館の運営	178,462
	③	地球・元気・本気プロジェクト事業	172,684
政策企画部	①	(新)街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助事業	450,302
	②	(新)青色防犯パトロール推進事業	80,303
	③	地域安全マップ利用サービス事業	2,974
商工労働部	①	労働相談の実施	28,228
	②	在宅ワークに関する情報提供	3,002
	③	労働関係調査の実施	2,479
都市整備部	①	道路照明灯更新事業	35,645
	②	歩車道分離柵設置事業	19,000
	③	安全で人にやさしい府道緑化事業の推進	15,524
警察本部	①	まちぐるみ子供安全対策事業	42,512
	②	性犯罪被害者に係る初診料等の支出	7,346
	③	少年育成室における少年相談活動の推進	3,190